

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間	第74期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	5,391,489	2,709,046	10,395,338
経常利益(千円)	206,219	120,394	412,664
四半期(当期)純利益(千円)	146,749	81,126	18,759
純資産額(千円)	-	8,859,062	8,833,379
総資産額(千円)	-	12,297,553	12,155,928
1株当たり純資産額(円)	-	717.33	715.16
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.98	6.62	1.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	71.5	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,912	-	1,085,261
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	198,653	-	295,221
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	377,684	-	335,698
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,419,060	1,820,862
従業員数(人)	-	253	221

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社は、平成20年7月1日付の組織変更により、環境事業推進室を新設いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。また、主要な関係会社における異動はありません。

この結果、平成20年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成され、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売、運送取り扱い業務および環境事業を営んでおります。

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) ベントナイト事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) アグリ事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) 化成品事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(4) 環境事業

環境事業は、当社が、環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業を行っております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	253	(16)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	208	(14)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
ベントナイト事業	1,765,661
アグリ事業	251,241
化成品事業	283,633
合計	2,300,536

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
ベントナイト事業	261,215
アグリ事業	1,891
化成品事業	33,263
合計	296,370

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間におけるアグリ事業および環境事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
アグリ事業	344,393	171,172
環境事業	44,845	38,830

- (注) 1. アグリ事業および環境事業以外は、見込み生産を行っております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
ベントナイト事業	2,128,392
アグリ事業	249,944
化成品事業	324,694
環境事業	6,015
合計	2,709,046

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、原油高・食料高による物価上昇から個人消費の悪化が続くとともに、米国発の金融危機が世界的な景気減速に拍車をかけて、輸出が減速し、設備投資に急ブレーキがかかるなど、先行き一段と悪化、景気後退懸念が強まりました。

このような状況下、当社グループの主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車生産台数が、これまで厳しい国内販売を補っていた輸出等海外市場について欧米向けが急減速し、中国やインドといった新興国向けも伸び悩みました。また、土木建築業界におきましても、昨年の改正建築基準法施行による影響の反動から新設住宅着工件数は前年比では増加しているものの、建築資材の高騰や景況感の悪化から着工件数自体は低い水準で推移しており、ペット業界におきましても、ペット用トイレ砂は依然として価格競争が続いており、厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、原油高に伴う原材料や輸送費の値上がりに対し、前期からの原材料等の見直しを含めたコストダウンの諸施策や適正な価格への改定を継続して行うとともに、新規連結子会社2社との連携を推し進め、利益向上に努めてまいりました。また、当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設し、新たな事業を開始いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が27億9百万円となり、営業利益につきましては、原材料等の見直しや価格改定などの収益改善策やコストダウンに努めた結果、ペントナイト事業部門を中心に採算性の改善が進み、93百万円となりました。経常利益につきましては、受取配当金18百万円や負ののれんの償却額13百万円を計上したこと等により1億20百万円となり、四半期純利益につきましては81百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ペントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界においてこれまで堅調に推移していた輸出が米国向け乗用車を中心に急減速し始めたものの、その他建機等が新興国向け輸出を中心に生産台数が堅調に推移し、大幅な増収となりました。土木建築関係につきましても、建築資材の高騰や景況感の悪化等から需要減退の傾向はあるものの、昨年の改正建築基準法施行による影響の反動から着工物件は増加しており、大幅な増収となりました。ペット関係につきましては、依然として価格競争が厳しい中、製造コストの上昇を価格に反映させた影響等により、減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は21億28百万円、営業利益は65百万円となりました。

アグリ事業部門

溶出制御剤や従来品の殺虫剤等の受注に伴う生産が、第1四半期連結会計期間において当初予定より順調に進んだことの反動や、前期における国内農薬粒剤の需要増が落ち着き一昨年並みとなったこと等により、大幅な減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は2億49百万円、営業損失は6百万円となりました。

化成品事業部門

第1四半期連結会計期間に引き続いて、クニピアは堅調に推移いたしましたが、環境保全処理剤につきまして、市場環境の悪化による受注状況に厳しさが増すとともに、原材料の調達条件の変更等により大幅な減収となり、止水材につきましても、建築市場の不振から減収となり、全体としても大幅な減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は3億24百万円、営業利益は33百万円となりました。

環境事業部門

当第2四半期連結会計期間において新たに事業を開始し、環境関連プラントの運営の他、その他各種研究業務を受注いたしましたが、事業開始間もないため各種研究案件は仕掛かりとなり、大きく売上を計上するには至りませんでした。

この結果、当事業部門の売上高は6百万円、営業損失は1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第1四半期連結会計期間末に比べ3億67百万円減少し、14億19百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億83百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1億22百万円と前年同期から大幅に改善し、減価償却費が1億50百万円と高水準で推移したことに加え、売上債権が3億29百万円の減少となったこと等により、たな卸資産が2億39百万円の増加となった影響を吸収できたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億36百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億13百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億16百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が5億10百万円と前年同期に比べ大幅に増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において最優先課題として掲げたベントナイト事業部門の利益回復につきましては、グループ全体でのコストダウン等諸施策への取り組みにより、営業損失から営業利益に転じております。今後は、平成20年4月1日付で子会社化したしました関東ベントナイト鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社との当社グループ全体の相乗効果を早期に実現し、さらなるグループ全体の総合力の向上を目指します。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、平成21年3月期を初年度とし平成23年3月期までの3カ年の中期経営計画をスタートしております。特に、ベントナイト事業につきましては、収益改善を最優先課題として、価格改定と原材料の見直し等を含めたコストダウンの諸施策を継続して推し進める一方、現在のベントナイトを中心としたコア事業の周辺において新事業や新しいビジネスモデルを創造するとともに、海外へ積極的に展開して売上を拡大していくことを目指しております。

この中期経営計画は、事業基盤の強化と新規事業の創造を柱としており、当社グループが長期にわたり発展・成長するための重要なステップとしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照いただけますようお願い致します。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	ジャスダック証券取引所	-
計	14,450,000	14,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	14,450,000	-	1,617,800	-	2,217,110

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
クニミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,542	31.43
クニミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	811	5.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	590	4.08
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	460	3.18
シンジェンタジャパン株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-10	444	3.07
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11-2	438	3.03
國峯 保彦	神奈川県横浜市	358	2.48
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	306	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	300	2.07
計	-	8,579	59.37

(注) 提出会社であるクニミネ工業株式会社は、自己株式を2,200千株(15.2%)所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,177,000	12,177	-
単元未満株式	普通株式 73,000	-	-
発行済株式総数	14,450,000	-	-
総株主の議決権	-	12,177	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩 本町1丁目10-5	2,200,000	-	2,200,000	15.22
計	-	2,200,000	-	2,200,000	15.22

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	247	286	267	279	272	255
最低(円)	225	230	256	257	260	220

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,060	1,820,862
受取手形及び売掛金	3,164,304	3,490,580
商品及び製品	403,141	267,560
仕掛品	182,062	136,416
原材料及び貯蔵品	1,208,908	754,560
その他	209,523	208,281
貸倒引当金	36,916	38,768
流動資産合計	6,550,085	6,639,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,406,389	1,246,704
機械装置及び運搬具(純額)	1,493,632	1,586,021
土地	1,453,695	1,386,891
その他(純額)	142,575	126,230
有形固定資産合計	1 4,496,292	1 4,345,847
無形固定資産	43,468	20,488
投資その他の資産	3 1,207,707	3 1,150,099
固定資産合計	5,747,468	5,516,435
資産合計	12,297,553	12,155,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,615	-
買掛金	-	722,449
短期借入金	221,400	271,400
未払法人税等	84,657	70,384
賞与引当金	115,459	105,610
その他	566,025	688,192
流動負債合計	1,741,158	1,858,036
固定負債		
長期借入金	930,400	1,028,600
退職給付引当金	10,667	8,401
役員退職慰労引当金	249,681	247,911
閉山費用引当金	60,515	-
環境対策引当金	5,077	5,077
負ののれん	248,073	-
その他	192,916	174,522
固定負債合計	1,697,332	1,464,512
負債合計	3,438,490	3,322,548

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,956
利益剰余金	5,388,062	5,363,823
自己株式	522,936	522,657
株主資本合計	8,706,149	8,682,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,030	79,316
為替換算調整勘定	15,907	836
評価・換算差額等合計	81,122	78,480
少数株主持分	71,790	71,977
純資産合計	8,859,062	8,833,379
負債純資産合計	12,297,553	12,155,928

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	5,391,489
売上原価	3,906,512
売上総利益	1,484,977
販売費及び一般管理費	₁ 1,379,281
営業利益	105,695
営業外収益	
受取利息	1,821
受取配当金	36,264
負ののれん償却額	27,563
為替差益	25,533
その他	30,799
営業外収益合計	121,983
営業外費用	
支払利息	16,024
その他	5,435
営業外費用合計	21,459
経常利益	206,219
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,839
受取補償金	₂ 42,071
その他	766
特別利益合計	48,677
特別損失	
固定資産除却損	8,670
その他	11
特別損失合計	8,682
税金等調整前四半期純利益	246,213
法人税、住民税及び事業税	80,619
法人税等調整額	13,004
法人税等合計	93,623
少数株主利益	5,841
四半期純利益	146,749

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2,709,046
売上原価	1,934,109
売上総利益	774,937
販売費及び一般管理費	681,341
営業利益	93,595
営業外収益	
受取利息	1,059
受取配当金	18,311
負ののれん償却額	13,781
その他	12,158
営業外収益合計	45,311
営業外費用	
支払利息	8,090
為替差損	8,152
その他	2,268
営業外費用合計	18,512
経常利益	120,394
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,013
特別利益合計	4,013
特別損失	
固定資産除却損	1,650
特別損失合計	1,650
税金等調整前四半期純利益	122,758
法人税、住民税及び事業税	63,609
法人税等調整額	24,682
法人税等合計	38,927
少数株主利益	2,704
四半期純利益	81,126

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	246,213
減価償却費	295,317
負ののれん償却額	27,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,839
賞与引当金の増減額(は減少)	9,849
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64,800
受取利息及び受取配当金	38,086
支払利息	16,024
為替差損益(は益)	19,184
固定資産除却損	8,670
売上債権の増減額(は増加)	640,227
たな卸資産の増減額(は増加)	593,821
仕入債務の増減額(は減少)	117,429
その他	134,714
小計	214,865
利息及び配当金の受取額	38,086
利息の支払額	15,636
法人税等の支払額	57,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	204,525
無形固定資産の取得による支出	25,922
投資有価証券の取得による支出	5,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,937 ²
その他	7,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000
長期借入金の返済による支出	237,307
自己株式の純増減額(は増加)	1,552
配当金の支払額	121,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,376
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	401,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,419,060 ¹

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、関東ペントナイト鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は45,200千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は42,431千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>3. 会計処理方法の変更</p>	<p>当社は、従来、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画に基づいて環境事業分野への展開を一層推進するため、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において定款の目的を変更し、平成20年7月1日より環境事業推進室を設置して、環境事業を新たに会社の主たる営業取引として認識したことによるものであります。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が4,875千円、売上原価が2,366千円、売上総利益が2,508千円、営業利益が4,875千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が2,366千円、営業外収益が4,875千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、この変更は平成20年7月1日より環境事業を新たに会社の主たる営業取引として認識するものであるため、第1四半期連結累計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、売上高が4,875千円、売上原価が2,279千円、売上総利益が2,595千円、営業利益が4,875千円それぞれ少なく計上されており、販売費及び一般管理費が2,279千円、営業外収益が4,875千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数により減価償却を行っております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ45,719千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,800,082千円です。 2 受取手形割引高は、446,494千円です。 3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,007千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,951,631千円です。 2 受取手形割引高は、102,706千円です。 3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,876千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送運賃 608,441千円 賞与引当金繰入額 46,266千円 2 受取補償金の内容は次のとおりです。 自家発電契約の解約に伴う受取補償金 42,071千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送運賃 303,005千円 賞与引当金繰入額 21,969千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	1,419,060
現金及び現金同等物	1,419,060

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに関東ベントナイト鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額と関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(千円)

流動資産	484,397
固定資産	21,043
流動負債	256,381
固定負債	3,966
負ののれん	192,493
関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額	52,600
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	22,200
関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物	135,495
差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(収入)	105,095

株式の取得により新たに関ベン鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関ベン鉱業株式会社株式の取得価額と関ベン鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(千円)

流動資産	63,523
固定資産	301,016
流動負債	56,550
固定負債	120,245
負ののれん	83,144
関ベン鉱業株式会社株式の取得価額	104,600
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	19,800
関ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物	9,641
差引：関ベン鉱業株式会社取得のための支出(収入)	75,158

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,450,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,200,072株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,510	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余 金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,128,392	249,944	324,694	6,015	2,709,046	-	2,709,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,559	-	-	-	14,559	(14,559)	-
計	2,142,951	249,944	324,694	6,015	2,723,605	(14,559)	2,709,046
営業利益又は営業損失()	65,514	6,190	33,534	1,295	91,562	(2,033)	93,595

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,194,867	555,032	635,575	6,015	5,391,489	-	5,391,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,953	-	-	-	32,953	(32,953)	-
計	4,227,820	555,032	635,575	6,015	5,424,442	(32,953)	5,391,489
営業利益又は営業損失()	67,841	16,157	55,198	1,295	105,586	(109)	105,695

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主な製品・商品

- (1) ベントナイト事業 …… 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業 …… 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業 …… 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業 …… 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

3. 会計処理基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益(損失)は、ベントナイト事業が39,609千円、アグリ事業が2,696千円、化成品事業が2,893千円それぞれ減少(増加)しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日財務省令第32号)に伴い、改正後の耐用年数により減価償却を行っております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益(損失)は、ベントナイト事業が40,630千円、アグリ事業が213千円、化成品事業が4,845千円、環境事業が30千円それぞれ減少(増加)しております。

4. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設し、新たな事業を開始いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が1,140千円減少し、環境事業が同額増加しております。

また、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理してはりましたが、当第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、環境事業が4,875千円増加しております。

以上の結果、これらの変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が1,140千円減少し、環境事業が6,015千円増加しております。また、営業利益（損失）は、ペントナイト事業が4,722千円、アグリ事業が496千円、化成品事業が951千円それぞれ増加（減少）して、環境事業が1,295千円の営業損失となっております。

また、第1四半期連結累計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、売上高は環境事業が4,875千円少なく計上されております。また、営業利益（損失）は、ペントナイト事業が1,793千円、アグリ事業が163千円、化成品事業が434千円、環境事業が2,483千円それぞれ少なく（多く）計上されております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 717.33円	1 株当たり純資産額 715.16円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 11.98円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり四半期純利益金額 6.62円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
四半期純利益 (千円)	146,749	81,126
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	146,749	81,126
期中平均株式数 (株)	12,248,224	12,250,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。